

米商務省

各国の人権状況レポート 2006

民主主義・人権・労働局発表

2007 年 3 月 6 日

イラクは、人口約2,500万人の共和国であり、自由選挙で選ばれた Nouri Jawad alMaliki 首相が率いる政府の共和国である。現体制は、イラク国民議会（CoR）が、主要政党で構成される統一政府を承認した後の5月20日に発足した。イラク総選挙国際監視団の最終報告書によれば、現政府を設立することになった2005年12月15日のイラク国民議会議員選挙は、自由で公正な選挙として国際的に認められている国際基準を満たすものであり、選挙結果は選挙民の意思を反映したものであった。2005年においては、宗派間対立を原因とするテロが増加し深刻化した。

テロの広がりや、政府の人権保護能力に深刻な影を落とした。宗派間の対立を原因とする暴力、テロ行為、武装グループによる復讐や犯罪が横行し、また刑事責任免除が蔓延する中で、法律によるルールを設置し維持しようという政府の努力が水の泡と化した。一方では、イラクのアルカイダのようなアラブ・スンニ派のグループ、バース党の残党、ゲリラ的軍事行動を行う反乱分子が、政府に反対し、シーア派の社会を標的にした。さらに、シーア派の民兵の一部が、イラク治安軍（ISF）と結びつき、スンニ派を標的として大規模な殺戮および誘拐を行った。法律は、治安軍に対するシビリアン・コントロールを定めているが、治安軍が独立した行動を行う場面が数多く見られた。

2月22日に Samarra の Al-Askariya 寺院で発生した爆弾テロに端を発し、1年中、テロ行為が続いた。宗派間の対立が高まるにつれ、イラク人の多くが難民となった。爆弾テロ後に難民となった人は、38万人から50万人にのぼると推測されている。

反乱分子やテロリストは、主に宗派間の対立を理由に、市場、モスク、巡礼者などと標的にして爆弾テロを繰り返した。これらのテロ行為に加え、殺戮隊やテロリストグループは、買い物客や、パンや、清掃員、店主などの一般市民も攻撃の対象とし殺害した。これもまた宗派間の対立を理由とするものであった。これらのテロ行為により、Baghdad のみならず、Kirkuk、Mosul や、南部、および Baghdad 北西部など全国で数千人が死亡し、前年に比べ、司法の手が及ばない殺人が大幅に増加したことが明らかになった。

政府は、特に Baghdad において治安対策強化のために様々な取り組みを行ったが、これらのテロ行為を減少させることができなかった。イラク国民議会誕生以来、クルド地方政府

(KRG)の支配する州を除き、首相は、2004年にはじめて出した“緊急事態宣言”を毎月、更新した。緊急事態宣言により、首相は、外出禁止令を出し、集会、結社、組合やその他の団体の結成を制限し、資産を凍結し、メディアの監督と差し押さえを行うことができ、また、軍の行動を直接に首相に報告させることができる。

11月5日に、イラク高等裁判所は、その政権下で数千人が殺害され、拷問され、行方不明となった Saddam Hussein を、1982年に Ad-Dujayl で148人の男性と少年の処刑を命じた罪で有罪とし、12月30日に Hussein は処刑された。

1年中、次のような深刻な人権問題が報告された。すなわち、暴力的環境の広がり；セクタリアン、犯罪者、テロリスト、反乱分子グループによる公職の悪用；恣意的な殺害、行方不明、拷問およびその他の残酷、非人間的あるいは侮蔑的な処遇または処罰；刑事責任免除；裁判前の拘留施設の劣悪な環境；恣意的な逮捕および拘留；公正な公判の否定；能力のない未熟な司法制度；テロリストや民兵の暴力が原因となって発生している言論、報道、集会、結社の自由に対する制限；宗教の自由の制限；国内難民（DP）の増加；あらゆるレベルの政府における透明性の欠如と汚職の蔓延；非政府組織（NGO）に対する制約；女性、民族、信者の少ない宗教に対する差別；労働者の権利行使の限界などである。

憲法と法律は、人権の自由な行使のための強力な枠組みを定めており、多くの市民が、これらの権利を保護するための制度構築のための取り組みに協力した。同様に、内務省（MoI）と国防省（MoD）の両方が、訓練を受けた治安軍の兵士の数を増やした。これらは、法にもとづくルールが支配する環境を整備するために活用することができるものである。しかしながら、この年において、政府の各部門は大きな圧力を受け、人権侵害の広がりによる様々な問題への対応に苦慮した。

人権尊重

セクション1 人格の全一性の尊重、以下を被らない自由を含む。

a. 恣意的あるいは違法な理由で生命が奪われる状況

この年は、暴力が増加する傾向が強まり、特に、スンニ派の反乱分子、シーア派の民兵、テロリスト、犯罪者、殺戮隊、悪質な政府機関による暴力が増加した。数多くの独立調査によれば、司法の手の及ばない殺害は、前年に比べ大幅に増加したが、その正確な数字については不明である。この年、国連のイラク支援ミッション（UNAMI）によれば、保健省（MoH）および Baghdad 医療法律研究所のデータから 34,452 人の市民が暴力行為により

殺されたとされる。(Baghdad では 16,867 人)

さらに、紛争に直接関係のある暴力によって死亡した人の推計も存在する。ある政府の報告書では、紛争に直接関係する暴力で死亡した市民の数は 14,298 人であるとしている。数に大きなばらつきがあるのは、合計の中に何を含めるかの基準（例えば、犯罪に起因する死亡者を除外する）が異なっていること、および病院/死体公示所のカウントが追加されているかどうかが不確実であることなどが理由である。

国中で司法の手の及ばない殺害に未承認の政府機関が関わっていることは広く報告されている。反体制派 Jaysh al-Mahdi (Mahdi 軍) や Badr イラク国民議会 ps などのシーア派民兵が、特にイラクの中央部および南部の ISF で中心的な存在となっている。例えば、バスラにおける殺戮や誘拐は、警察官の制服を着て、パトカーに乗った民兵によって行われた。

内務省と関係のある殺戮隊は、スンニ派を標的として、Baghdad およびその周辺で誘拐と殺害を行ったが、その多くが刑事責任を問われないままとなっている。5 月 7 日、当時の内務大臣 Bayan Jabr は、報道機関に対し、誘拐と“殺戮隊の活動”に加わったとされる将官ひとりと内務省職員 17 名の逮捕を発表した。Jabr 大臣はまた、内務省は、“市民の殺害”を行っていたテログループが第 16 師団で発見されたことも指摘した。10 月 4 日にない武將は、殺戮隊を支援したという理由で警察の第 8 師団を解散し、その隊員であった数百人に訓練を受けさせることを発表した。その師団の調査結果あるいはその他の逮捕後の報告は、年末までに発表されていない。

イラク国内の KRG 支配地域を構成する 3 州、Irbil、Sulaymaniyah、Dohuk においては、暴力行為の報告は他のどの地域よりも少ない。しかし、KRG の治安軍は、時折、死に至らしめるような過度な権力行使を行うとして非難されている。例えば、3 月 16 日に、Halabja で学生による抗議行動があったが、KRG の治安軍は、抗議行動が暴力化した時点で、群集めがけて火を放ち、学生一人が死亡し、数人が負傷した。

反乱分子とテロリストによる爆弾テロ、処刑、殺害は、イラク社会のあらゆる地域およびセクターで日常茶飯事となっている。Baghdad における攻撃とは別に、スンニ派の反乱分子とテロリストは、Anbar と Diyala 両州、および暴力テロが横行している地域といわれる Mosul と Kirkuk でも数多くの攻撃を行った。シーア派の市民を標的とした攻撃の多くは、イラクにいるジハード主義者であるアルカイダがひきおこしたものであり、宗派間の争いを激化させ、政府を弱体化させ、連立内閣を解散に追い込み、国家横断的なテロ活動の基地を作ることを目的としたものであった。その他の反乱分子およびテロリストグループも

テロ行為に加わった。これらのグループは、特に、政府職員、一般市民、ISF のメンバーを標的とした。

政府のレポートによれば、この年に、1455 人の警官が警官を標的としたテロで殺された。例えば、1 月 5 日に発生した Ramadi の警官採用センターを狙った自爆テロにおいて、82 人が殺され、その多くが警察官であった。また負傷者は 70 人であった。警察官志願者が標的になることも多かった。例えば、1 月 23 日には Baghdad 北部で 23 人の警察官志願者が、誘拐され、撃ち殺された。

2 月 22 日の Samarra の al-Askariya 寺院での爆弾テロにより、宗派間のテロ行為が誘発された。この寺院は、シーア派の信者にとって最も崇拝する寺院のひとつである。聖なる寺院の爆破から数時間後、Jaysh al-Mahdi 民兵の多くが、Baghdad 近郊のスニ派の住む地域を徹底的に襲撃し、殺戮を行ったと報じられている。

この爆弾テロから数ヶ月間は、シーア派とスニ派の間で報復テロが繰り返された。スニ派のテロリストグループは、人口の密集しているシーア派の村々で繰り返し爆弾と迫撃砲による攻撃を行った。無数のテロ攻撃の中からわずかな例を挙げれば、3 月 12 日に、Baghdad のシーア派の居住区である Sadr City の市民が家族で買い物をしていた 3 箇所の市場で自動車爆弾によるテロが発生し、少なくとも 58 人が死亡し、200 人が負傷した。7 月 1 日には、Sadr City の中の人が集まる市場で自動車爆弾が爆発し、62 人が死亡し、114 人が負傷した。この爆発については、それまでは無名であった“スニ派支援者”(Ahl al-Sunnah al-Munaserai) が犯行声明を出した。

テロリストの攻撃は、宗教的な場所も評定とした。7 月 18 日には、シーア派の聖地である Najaf の近くの Kufa の自爆テロで 59 人が死亡した。アルカイダが犯行声明を出した。8 月 10 日には、マホメットの娘である Zainab 没日に Najaf の Imam Ali 寺院の近くで爆破テロが発生し、35 人が死亡し 122 人が負傷した。“マホメット結社”(Jamaat Jund al-Sahaba) の兵士がその犯行であることを発表した。

シーア派の民兵の活動や支配の広がり、テロを急激に増加させる原因となった。特に、多くのレポートが、Jaysh al-Mahdi の民兵が、同年における Baghdad およびその他の地域でのスニ派市民に対する襲撃と殺害の増加を引き起こしたとしている。

国中で、テロリストグループが、宗派間の対立にもとづく攻撃を行ったが、これらには、国民の中に恐怖と混乱を浸透させる狙いがあった。9 月 23 日、Sadr City で、調理用のガスを求めて並んでいたシーア派の女性と子供 35 人が殺された自爆テロは国際的な関心を集

めた。11月23日には、Sadr Cityの各地で自動車爆弾テロが発生し、202人が死亡し250人が負傷した。12月12日には、BaghdadのTayran Squareで仕事に行くためのバスを待っていた日雇い労働者の集団が攻撃された後、自爆テロが発生し、70人が死亡し、少なくとも236人が負傷した。町中の買い物客、店主、ごみ収集人などをテロリストが攻撃した事件の報告は数え切れないほどである。

2005年の人権レポートに報告された殺人について、司法による対応あるいは懲罰に関する報告は公表されていない。

b. 行方不明

誘拐と行方不明の問題は、この年もまた深刻であった。その多くは宗派間の対立に関係していると思われる。身代金を狙って多くの誘拐事件が発生した。これらのうち警察が解決できた事件はほぼゼロに等しい。

この年、多くの人々が行方不明となり、しばしば警察が非難された。Baghdadの住民の多くは、自分の家族が、近所の警察官に逮捕令状もなく連れて行かれ、後で身代金を要求されたという苦情を寄せた。多くの報告書が、不良警官が、宗派間対立が原因の誘拐に関与したと報告している。しかし、犯罪者、反乱分子、民兵は、簡単に警官の制服を購入することができるので、実際の警官がどの程度関与しているかについての信頼できるデータはない。

バスラでは、警官の制服を着てパトカーに乗った武装警官による誘拐と殺人は日常的に報告されている。動機は、身代金と政治的な脅迫であると報告されている。

クルドの治安軍は、陸海空三軍（Peshmerga）、域内治安軍（Asayish）、諜報部（Parastin/Zanyari）で構成されているが、NinawaとKirkukを中心とするTameenの両州内、KRG境界線外で違法な警察活動を行ったと報告されている。これらの活動とは、個人を誘拐し、KRG内の非公式かつ秘密の拘留施設に拘留するというものであった。

政治家の誘拐事件もこの年に発生している。例えば、7月1日にイラク国民議会のメンバーであるTayseer al-Mashhadaniは、DiyalaからBaghdadまで車で移動中に誘拐された。仲間の国会議員は、1週間にわたりイラク国民議会の開催をボイコットして誘拐に抗議した。政府と誘拐犯の間の交渉は長引いたが、彼女は8月26日に解放された。

別の政治家は同じ幸運に恵まれなかった。Diyala保健局長で、スンニ派の保健省副大臣の

候補者であった Ali al-Mahdawi は、6 月 12 日に、同氏が大臣と会談する予定であった Baghdad の MoH（保健省）から連れ去られた。これは、政府の役所の中で誘拐が行われた初めてのケースとして注目された。年末の時点で、同氏の行方は不明である。

3 月 6 日、イラク人権連盟の長である Ahmed al-Mosawi は、連盟本部から誘拐された。年末の時点で、同氏の情報について全く情報がない。

この年、大規模な誘拐事件が増加したのが特徴となった。例えば、6 月 5 日に、50 人近くの人が、Baghdad の Salhiya 地区から連れ去られた。内務省は関与を否定したが、住民は、加害者が警官の制服を着ていたと報告した。連れ去られた人の一部は、重傷の打撲を負いながら開放された。その他の人々の消息は、年末の時点で不明である。

6 月 21 日に、帰宅途中の約 70 人の鉱工業省職員が臨時検問所で停止を命じられた。武装集団が、バスを乗っ取り、女性を解放し、男性職員を人質としてそのまま連れ去った。約半数の人々は解放されたが、その他の人々は死亡したとされている。

2003 年秋まで、前政権下で数千の人々が、反体制、経済犯罪、軍からの脱走を疑われ、あるいはこれらの疑わしい人に関係があるとして殺害され、拷問を受け、行方不明となった。これらの人々が多数埋められた墓穴が発見されつづけている。

c. 拷問およびその他の残酷、非人道的あるいは侮辱的な処遇あるいは処罰

憲法は、あらゆる状況下におけるあらゆる形態の拷問ならびに残酷、非人道的あるいは侮辱的な処遇を明確に禁じている。しかし、政府機関や非合法の武装組織による拷問およびその他の虐待の例は数多く文書として報告されている。法律の定めるルールを厳格に順守し、完全な透明性をもって暴力行為に立ち向かうという政府の能力は、テロリストや殺戮隊が起こす暴力行為の性格と広がり、および、裁判前の拘留施設の不備ならびに成熟しつつあるがまだ弱体の治安軍や制度によって阻まれている。

この年、国内および国際的な人権団体は、内務省と国防省の拘留施設ならびに KRG 治安軍の拘留施設に拘留されている人々が拷問と虐待を受けたという報告を続けた。虐待事件では、電気ショックを与えたり、爪をはがしたり、激しい鞭打ちが行われるなどしたとされている。一部のケースでは、警官が収容者や面会人を脅したり、性的虐待を加えたりした。

バスラにある内務省の重罪犯拘留施設と Baghdad の Khadamiya 国立警察拘留施設における深刻な拷問と殺害に関する報告が行われている。両施設に拘留されていたことのある

人々は、激しい鞭打ち、電気ショック、性的虐待を受けたと証言し、一部のケースでは銃弾により負傷した人もいた。また、国防省の施設についても同様の告発が行われた。特に、Baqubah の第 2 師団の拘留施設の第 5 部に対する告発が顕著であった。

逮捕時点での虐待、特に、内務省の国立警察軍および国防省の大隊レベルの隊による虐待の報告が年末に明らかになっている。これらの問題の告発には、度を越した鞭打ち、性的虐待、殺すという脅迫が含まれていた。虐待が訴えられたケースで、役所内の異動を除き、内務省あるいはその他の政府機関の職員が懲罰を受けたという事実を示すものはほとんどない。

12 月 25 日、英軍とイラク軍は、バスラの Jameat 警察に置かれていた内務省の重罪犯拘留施設に突入した。英とイラクの合同軍は青少年を含む 127 人の受刑者を解放した。これらの受刑者の多くに、拷問の形跡が見られた。合同軍は、建物内に拷問部屋が発見されたと説明し建物を破壊した。彼らは、再利用されるリスクが残ることを望まなかった。

5 月 30 日、合同調査チームが、“サイト 4”として知られる国の警察拘留施設である Baghdad 中央拘留施設において、極めて劣悪な環境で 1,431 人が収容されていることを発見した。このサイト 4 には約 500 床しかなく、収容者には横になるだけの十分なスペースが与えられず、膝と膝がぶつかりながら座っているしかない状況であった。一部の収容者は、天井のフックに手錠のまま縛られたり、足の脛や尻を投打されたと訴えた。収容者は、取調べ担当者に殺された収容者が何人かいたことを明らかにした。ほとんどが 10 代の若者で占められている青少年収容者の多くが、内務省の職員や大人の受刑者から性的虐待を受けたと訴えた。さらに、収容者の家族も同じように性的虐待を受けたとする訴えがあった。サイト 4 の調査後、政府は収容者の環境改善に取り組み、若者を含む多くの収容者を安全な場所に移した。6 月に、虐待を行ったと思われる容疑者 50 人以上に逮捕令状が発行された。しかし、内務省は、年末までに逮捕令状を執行していない。

取り調べ時に虐待を行う慣例は、KRG の 2 つの域内治安軍および KRC の 2 つの諜報軍が運営するいくつかの収容施設でも見られることが報告されている。Parastin/Zanyari 軍は、別々に拘留施設を運営しており、人権団体および人権省が、その施設を訪れ、収容者の処遇を調査することを禁じていると報じられている。

KRG は、人権団体がその内務省の刑務所を訪れることを認めている。KRG の人権省 (MoHR) もまたこれらの刑務所を訪れている。状況は、一般的には国際基準を満たしていると報告されている。

反乱分子、テロリスト、一部の民兵は、日常的に犠牲者を投打し、手足を切り取り、打ち首にし、電気ドリルを使いショックを与えていた。例えば、3月28日のプレス・レポートによれば、30人の首を切られた遺体が、Baghdadの北でBaqubahに近いMulla Eidの村の近くで発見された。Ansar al-Sunna上で6月10日に3人の男性が打ち首となる映像が流された。これらの男子は兵士だと思われる。目隠しをされた人物が自分たちの身元を明らかにし、打ち首となる前に自分たちが“殺戮隊”のメンバーであると述べた。ロイターによれば、警察は、拷問の形跡のある首を切られた女性1体を含む、3人の遺体が、9月7日、Baghdad南部Suwayraの町に近いTigris川で回収された。

数百人の収容者が過密状態で詰め込まれ、深刻な栄養不良の状態に陥り、多くがひどい拷問を受けた形跡があり、何人かは死亡したと報告された2005年11月のJadiyah地下壕の調査には全く進展がなかった。

イラクの人権省は、同省の刑務所調査プログラムを実施しつつけているが、その報告書は公開されていない。

刑務所および拘留センターの状況

拘留施設は司法省のみが所管することを命じる法律があるにもかかわらず、拘留施設は4つの省庁が運営している。すなわち、司法省、内務省、国防省、ならびに青少年の拘留施設を運営する労働および社会問題省である。さらに、KRGが独自の拘留施設を運営している。UNAMIの3月4月レポートによれば、同国における拘留の一般的状況は、国際的な人権基準を“満たしていない。”過密状態と司法による監視の目が行き届かない状況が、最大の問題である。

司法省の刑務所と拘留施設（ただし、イラク更正サービスあるいはICSを除く）は、一般的に、受刑者の基本的なニーズという点では、国際的に認められている基準を満たしている。オブザーバーは、看守による虐待は単発的には発生しているものの、組織的な問題とはなっていないと考えている。ICSの国内問題局は、虐待あるいは刑務所内の人権に関する国連基準違反行為がないように監視している。司法省およびICSの施設の医療体制は十分なものであり、一部の場所では社会の基準を超えている。すべての受刑者が収容時に身体検査を受け、必要に応じて治療を受け、医師が常駐して受刑者の病気に対応している。

しかし、内務省と国防省が所管する多数の拘留施設は、国際基準を満たしておらず、いまなお過密状態が続いている。多くの拘留施設で、食料が不足し、運動場、医療、家族の面会が十分ではない。収容者の人数は、治安活動および軍の活動により大量の逮捕者が出て

いるために極めて多い。いくつかの拘留施設ではインフラが整備されていなかったり建物の老朽化が進んでおり、衛生状態が臨界に達しており、水や電気の供給が制限され、食事の質は劣悪である。内務省および国防省の拘留施設においては医療体制が不十分であり、これらの施設の中にはレイプ、拷問、虐待が行われ、死に至らしめることもあると報告されている。

ICS システムは、11 の刑務所と裁判前の拘留施設を運営しており、クルド行政区は 7 箇所の運営を行っている。国防省は、Baghdad で 17 箇所の収容所あるいは拘留施設を運営しており、その他に民兵による襲撃や作戦による捕虜のために少なくとも 13 の拘留施設がある。

年末時点で、内務省拘留施設の総数は不明である。警察署内の拘留場所を含め、内務省の正式な拘留施設は、1,000 箇所以上に達すると推定される。さらに、全国各地に非公式の収容センターがあると報告されている。違法な解放および解放されるべき日を過ぎても拘留されつづけている状態、ならびにスンニアラブ収容者を標的にした誘拐事件が、報告されている。しかし、この年の最後の数ヶ月間で、司法省の刑務所内で Jaysh al-Mahdi の影響力が強まったことが明らかである。

法律は、女性と青少年は男性と分けて収容するよう命じている。一部のケースでは、女性が男性と同じ拘留施設に収容されているが、一般的には別々に収容されている。青少年は大人と一緒に収容されていることがある。多くの青少年収容者、そのほとんどは十代の若者であるが、内務省職員や成人受刑者から性的虐待を受けたと訴えた。さらに、スペースの不足を理由に、裁判前に拘留されている人と判決を受けた受刑者が、しばしば同じ施設に収容されている。

司法省/ICS と KRG は、国および KRG の人権省の代表者による刑務所視察を日常的に認めている。国内および国際的な人権団体の NGO あるいは国際機関による、イラク国内の内務省拘留施設および裁判前の施設へのアクセス、および KRG の Asayish と諜報軍の類似施設へのアクセスは、通常は認められていない。(第 4 項参照のこと)

KRG 内務省および労働および社会問題省の拘留施設は、受刑者のニーズに関する国際基準を満たしていた。

KRG Asayish 拘留施設は、人権団体による一貫したアクセスを認めていない。KRG 人権省は、これらの施設を視察したことがない。KRG 諜報グループは、別に拘留施設を運営していると報じられているが、外部の人間がこれらの施設に立ち入ったという報告はない。これらの施設における受刑者および収容者の状況は不明である。

d. 恣意的逮捕と拘留

憲法では、緊急事態において定められるような極度に緊急を要する事態を除き、恣意的逮捕と拘留からの保護を定めている。実際には、恣意的逮捕と拘留の事例は数多い。

警察と治安組織の役割

この年、内務省は、KRG 地域を除き、全国でその所管権限を行使した。これらには、警察および国内諜報機関による国内の治安維持や国内および外国の民間保安企業に対する規制が含まれている。内務省はまた、緊急時の対応、国境警備、政府高官の保護、消防、施設保護も所管している。国防省の指揮下にある軍もまた、国内の治安維持に役割を果たしている。この年、ISF には、社会的暴力を防止するための、あるいは対応するための十分なキャパシティがなかった。

宗派間の分裂、労働力や設備の不足、採用地以外の地域での業務遂行を行う意思がないことが、治安軍に共通する問題である。

KRG は、憲法に定めるように自身の治安軍を維持している。KRG の機能は、2 つの党が主導する省庁によって維持されている。クルド愛国同盟 Patriotic Union of Kurdistan (PUK) 党は、Sulaymaniyah 州を監督する役所を支配しており、クルド民主党 Kurdish Democratic Party (KDP) は、Irbil と Dohuk の両州を監督する役所を支配している。KRG はまた、2 つの別々の軍と 2 つの別々の域内治安組織を有している。これらの 4 つの治安軍すべてが、容疑者を拘留している。

警察の力、特に国家警察の力は、民兵の存在や宗派間の対立によって深刻な影響を受けており、KRG の場合には政党の影響が強い。汚職と刑事免責が横行している。この年、一部で調査を行おうとした後に、内務省は、汚職で告発された数百人の職員の解雇を発表した。重大な人権侵害で多くの職員が告発されたが、これらの職員は、解雇あるいは逮捕されず、異動となった。

この年の最後の数ヶ月で国防省の虐待に対する訴えが増加した。特に、Baghdad で不当な逮捕を行った国防省の大隊レベルの組織に対する訴えと、Diyala 州で活動している第 2 師団第 5 分隊に対する訴えが際立っていた。

人権侵害の暴力に対する訴えに関連して治安軍の兵士が刑事訴追されたケースを示した文

書はわずかしかない。内務省当局は、拷問で訴えられた数人の警察官が逮捕され、刑事罰と行政罰の両方を受けたと主張している。しかし、内務省は、個々のケースについての情報提供を行っていない。

人権に関する研修やその他の方式の支援により警察の力と実効性を高めるための取り組みは続けられている。新人は、10 週間の警察基本研修の中で、資格のあるインストラクターから人権と法律ルールについての研修を受ける。職員は、さらに、6 週間の基本講習の中で、10-15 時間の人権についての研修を受ける。これらの基本研修終了後、警察職員はさらに 4 週間の講習の中で、人権と法律ルールについての 34 時間の研修を受ける。内務省はまた、国内問題担当の部署および検査官のための研修の開発と実施を続けている。

逮捕と拘留

憲法では、“違法な拘留”を禁止し、逮捕から 24 時間以内に暫定調書を嘆じに提出するよう義務付けている。この期間は、1 日延長することが可能である。緊急事態の場合には、首相が、“緊急事態下に”逮捕令状なく容疑者を拘留し捜索することのできる権限を付与する権限を有する。

実際には、警察と軍はしばしば、司法の承認を得ずに容疑者を逮捕し拘留している。近隣全体を対象として時々治安一掃作戦が実施され、多くの人々が逮捕令状や容疑なく逮捕されていると報告されている。警察は、家族に逮捕の事実や拘留場所を通知せず、その結果、連絡のとれない拘留が生じている。軍は、緊急事態宣言下の権限を根拠とする首相の指図のもとで、これらの法執行機能を行行使している。

年末時点で、人権省が UNAMI に 2 ヶ月ごとに提出したレポートの中で明らかにされたデータによれば、国内における多国籍軍以外の軍人の被拘留者の総数は 16,308 人であり、その大部分がスンニ派である。ICS が拘留しているのが、8,500 人、内務省が 4,034 人、国防省が 1,220 人、労働社会問題省が 456 人であった。KRG は全体で 2,098 人を拘留していた。内務省が発表した数字は、低く見積もった人数と思われる。

実際に、法律で定められた期間内に取り調べ判事に会った被拘留者は極めて少数であった。多くの被拘留者が、逮捕拘留後何ヶ月もたつまで尋問判事に会えなかったと不満を述べた。証人となる可能性があると特定された人物も、数ヶ月間拘留されたというケースもあった。家族が連絡できない拘留も行われた。

裁判の手続きが進められることなく長期間にわたり拘留が続くという事態は、司法の処理

能力の欠如、刑事取調べの遅れ、判事の数不足、拘留に関する書類が作成されないなどから発生する組織的な問題であるように思われる。

KRG 受刑者に連絡がとれない事態について多くの報告がなされている。KRG 域内の治安組織は、逮捕令状なく容疑者を拘留し、その被拘留者を秘密の拘留施設に移送していると報告された。被拘留者の家族が被拘留者の居場所を知ることができなかつたり、面会できないという報告は数多い。報告によれば、全国の警察が、取り調べの方法として自白の強制や虐待を使い続けている。

法律は、保釈金による釈放を認めているが、実際には、刑事事件の被拘留者は、判決が出るまで拘留されつづけることが一般的である。

判事は、貧困で弁護士料が払えない人のために国選弁護人を任命する権限を持っており、実際にそれが行なわれている。

e. 公正な裁判の否定

法律で、個々の判事および司法制度は、独立の立場を維持する努力を続けるように定められている。例外的に、刑事取調べを指揮した判事が省庁の職員に対して法律に基づき発行した逮捕令状の執行を見直し、回避する機会が省庁に与えられている。この規定の存在により、一部の政府職員は刑事責任が免除され、執行機関の 1 部門が、裁判所によって開始された訴訟手続きを終了することが可能となっている。

あらゆる段階での司法手続き、すなわち、取り調べ、第一審、第二審、最終審は、上級司法委員会が管理、監督している。これは、連邦最高裁判所、カサシオン裁判所、上訴裁判所の常任判事で構成される理事会である。公費選任弁護士協会（Office of the Public Defender）、（判事の不正行為容疑についての聴聞を行う）司法監視委員会、地域の司法委員会の代表も、上級司法委員会（HJC）のメンバーとなっている。

HJC の任務には、裁判所の予算作成と管理、全国各地の様々な裁判所の判事の推薦と任命、裁判所および関係施設の管理、職員の監督、公判管理のためのガイドラインと方針の設定が含まれる。正式の裁判所と異なり、HJC は、刑事犯罪や民事請求などの訴訟の取り調べを行ったり、判決を出すことはない。

憲法はすべての地域での司法の独立を定めているが、KRG の司法制度は、司法省の KRG 執行機関に属している。KRG システムの判事は、政党とのつながりにもとづいて任命され

ていると非難されている。

個々の判事は客観的かつ勇敢であると思われるが、一方で、脅迫や暴力に左右されやすい。いくつかのケース、特に Ninawa 州では、判事が、報復を恐れて反乱分子やテロリストに対する訴訟を担当することを拒否した。また、第一審あるいはカサシオン裁判所に上訴された刑事事件は、理非曲直に従った判決が下されず、腐敗あるいは脅迫の存在が疑われた。

理論上は弁護士が提供されているが、被拘留者が、最初の審理の前に弁護士に会えるケースはほとんどない。安全確保を理由に弁護士との面会が実現しない。多くの被拘留者が、最初の審理の時にはじめて自分の弁護士に会っている。弁護士は、裁判や聴聞において大きな役割を果たすことはほとんどない。

訴訟手続き

憲法は、公正な裁判を受ける権利を定めており、判事、すなわち、取調べ、事実審理、上告審の判事は、その権利を守ろうとすることが一般的ではある。被告人は、有罪が証明されるまで無実であるとみなされ、私選弁護士あるいは国選弁護士をつける権利を持っている。刑事裁判が直面している大きな問題のひとつは、弁護士不足である。

刑事裁判制度は、ナポレオン法典に似た大陸法にもとづいている。これは、形式と内容が、当事者対抗主義ではなく糾問主義にもとづいている。この制度は、真実の追求が中心となり、裁判官がほとんど独占的に訴訟を開始し進行する。裁判官は、証拠を集め、被告人の有罪無罪を決定する役割を担っている。

取り調べ判事は、司法捜査官と、また場合によっては警察官と合同で捜査を行い、証人の取調べ、証拠収集、容疑者の取調べ、捜査取調べ結果のファイル作成を行う。検察官と弁護士もこの裁判前の取り調べに同席することが多いが、彼らの役割は、取り調べ判事が証人や被拘留者に対して行ってほしい質問の提出など、取調べの進行に関しての提案に限定されている。彼らが、判事の取調べの方法や範囲についての決定に異議を申し立てることはほとんどない。

3人の判事で構成される陪審員団が、被告人の裁判に責任を負うが、ほとんどが司法取調べの結果にもとづいている。これらの裁判では、裁判長が拘留されている被告に質問を行う。また証人が裁判の過程で証言することもある。検察官と被告側弁護士には、結審時にその問題について短いステートメントを発表する機会が与えられる。

陪審員団の協議の後、裁判長が判決を言い渡す。有罪の場合には被告人に対する刑が言い渡される。有罪および無罪の判決については、カサシオン裁判所に上告することができる。ここでは裁判官による陪審員団によって、司法取調べと裁判の中で集められた証拠が再検討され、判決が言い渡される。

司法制度には、家庭内、家族、労働、雇用、契約、不動産に関する権利請求を扱う民間裁判所が含まれる。これらの民事訴訟において下される判決に異議がある場合には、まず州の上告裁判所に上訴し、そこで裁判が開催され、さらに異議のある場合には、カサシオン裁判所に異議申し立てを行うことができる。

刑事および民事の第一審裁判所および上訴裁判所に加え、裁判所制度には、連邦最高裁判所が含まれており、その所管事項は、政府部局間の紛争および連邦政府と州（政府）間の紛争解決、全国の政府機関の法律、規則、手続、命令の合法性のチェックに限定されている。現行の連邦最高裁判所は 2005 年に設立され、その 9 人の裁判官は大統領理事会によって任命された。憲法では、連邦最高裁判所の裁判官、選出、所管事項を決定する法律をイラク国民議会が制定することを求めている。

2003 年に、統治委員会は、1968 年 7 月 17 日から 2003 年 5 月 1 日までの間に戦争犯罪、大量虐殺、人道に対する犯罪、特定の罪を犯したとして告発された人物をイラクの法律にもとづき裁くためのイラク高等裁判所（IHT）、前のイラク特別裁判所を設置した。11 月 5 日に、この IHT は、前独裁者のサダム・フセインに対し、1982 年に同氏を狙った暗殺計画があったとされた後に Ad-Dujayl の 148 人の村人を殺害したことに関連して人道に対する罪で死刑を言い渡した。フセイン政権のメンバーであった、Barzan al-Tikriti と Awad Al-Bandar も同時に同様の罪で有罪となった。これらの 3 人には絞首刑が言い渡された。12 月 3 日に上告され、12 月 26 日に判決が確定し、サダム・フセインは 12 月 30 日に処刑された。年末の時点で、他の 2 人の処刑はまだ行われていない。

8 月 21 日に開始された Anfal 裁判は、年末時点でまだ続いている。この裁判では、クルド人の男女と子供合わせて推定 182,000 人を、一部では化学兵器を使って死に追いやった大量虐殺の罪が問われている。サダム・フセインの処刑後、広く“ケミカル・アリ”という名で知られる Ali Hassan al-Majid は、この事件で最も重要な被告となった。年末時点では、1991 年の暴動、イラク南部の沼の排水、クウェイト侵攻などを含め、前政権のメンバーが犯したとされる様々な犯罪についての取調べが続いている。

政治犯および被拘留者

イラク政府が、政治犯を捕らえていること、あるいは人権あるいは個人の特徴、意見、立場の平和的行使を理由に告発することなく拘留しているという報告はない。

クルドの政治活動家である Kamal Said Kadir は、2005 年 12 月に公的機関の“名誉を毀損した”として 30 年の禁固刑を言い渡された。国際的に大きな注目が集まった後、4 月 3 日に同氏は釈放された。Irbil の KDP の治安諜報局 Parastin のメンバーが、同氏を逮捕し、2 ヶ月間連絡が取れないままの状態に拘留した。KRG の拘留施設で拘留されている人に関する情報はわずかしかない。

治安を乱した容疑で KRG に拘留されている人々は、主に、政治的理由あるいは民族や宗派に関する理由で拘留されている。個人が、政府高官を批判したとして逮捕された。デモ参加者は、規則に違反して集合したとして逮捕された。これらの逮捕は政治的理由によるものであった。KRG の人権担当大臣は、これらの拘留は、法の範囲内で行われており、人権侵害だとは思えないという意見を述べた。

民事訴訟手続きと救済

人権侵害による損害賠償あるいは人権侵害の停止を求めて法廷で民事問題として解決するための法的な枠組みおよび独立かつ公平公正な司法が存在している。しかし、この年、職員の数が必要な司法や行政は、治安に直接の関係がある問題に集中的に取り組み、これらの訴訟や救済は、実質的に行われなかった。

財産の返還

物的財産（不動産）紛争解決のための委員会（CRRPD）、前のイラク財産請求委員会は、政府の独立委員会として、州連合レギュレーション 12 により 2004 年に設置された。その目的は、前政権が 1968 年 7 月 7 日から 2003 年 4 月 9 日までの間に、土地改革あるいは法律にもとづき所有権の所在が明らかな場合を除くその他の理由により、没収された、強制的に押収された、あるいは公正価格以下で提供させられた物的財産に関する権利請求を解決することであった。この CRRPD のプロセスは、主に、自分の土地が、“アラブ化”計画およびその他の宗派主義者の解任の一環として、民族的あるいは政治的理由でその財産を没収された人を救済することを目的としている。請求期限は 2007 年 6 月 30 日である。2005 年 11 月 30 日に、あらたな統治法が採択された。この法律は、古い CPA 命令に代わるものであり、CRRPD のプロセスを明確に定義し、公平度を高めるために改正されたものである。

CRRPD は、18 州すべてに事務所を持ち、約 1300 人の職員が働いている。委員長は、イラ

ク統治理事会の前メンバーの Ahmed al-Barrak である。

年末時点で、CRRPD が全国で受け付けた請求は 124,000 件以上に達する。これらの請求の中で、地方委員会が決定を下したのは、全国の請求件数の 20%超であり、地域によるばらつきが見られた。

CRRPD は、約 2000 件について決定を下し、その補償額は 22 百万ドル（286 億ディナール）にのぼった。CRRPD の補償金のための政府予算は 200 百万ドル（260 億ディナール）である。決定後に残された CRRPD の唯一の役割は、決定の正式通知を各地の不動産登記事務所および地方裁判所の執行部に送付することであり、その後は、これらの機関が、権利回復した人の名義での不動産再登録および現占有者の立ち退きに責任を負う。

f. プライバシー、家族、住宅あるいは通信の恣意的妨害

憲法は、法律に従い発行された裁判所命令がない限り、家宅侵入や家宅捜査を行ってはならないと定めている。憲法はまた、恣意的なプライバシー妨害を禁じている。政府は、これらの禁止事項を実際に尊重するための取り組みを続けているが、治安軍による違反が後を絶たない状況である。

非常事態下では、首相は当局に対し、容疑者を拘留し、本人、自宅、仕事場を捜査することができる権限を付与することができる。法律は、極めて緊急性の高い状況にない限り、すべての行動は逮捕令状あるいは捜査令状に従わなければならないと定めている。警察官は、法律で定められた令状に従う義務を履行するよう指導されているが、この義務が履行されていないという報告が数多く存在する。

KRG が支配する州に関しては、Sulaymaniyah 州では PUK 党（クルド愛国同盟）と、Irbil と Dohuk の両州では、KDP 党（クルド民主党）とつながりを持つ市民に対する圧力が存在する。（セクション 2b 参照のこと）

g. 国内紛争における過剰な武力行使およびその他の乱用

ISF は、イラク駐留の多国籍軍の支援を得て、反乱分子、テロリスト、民兵に対する大規模な軍事行動を展開している。内務省の軍もまた、国の治安を守るために、イラク駐留多国籍軍と協力して複数の場所で同時に行う軍事作戦を展開している。

民兵やテロリストによる殺人は、イラク国内の暴力テロの中で最も多い。前政権の残党、

地方および外国人兵士、テロリスト、民兵が、賃金を払ってゲリラ作戦やテロ・キャンペーンを行っている。政府のデータによれば、この年、627 人の武装兵士が殺された。スンニ派のテロリストグループによる政府やシーア派の多く住む地域への爆弾テロは日常的に発生し、しばしば、シーア派民兵による報復テロを引き起こしている。Samarra のモスクの爆弾テロの後、軍隊に入れる年齢のスンニ派男性の処刑は、広く行われた。

政府の統治下にある政府兵および警察の軍は、市民や兵士を標的としたテロを計画あるいは実施している武装戦士や人物を殺害した。個人的な話と多くのマスコミの報告によれば、これらの武力行使のとぼっちりで一般市民が犠牲になっている。政府機関が拘留している人々の処遇は、劣悪であることが多い。

反乱分子とテロリストは、死亡したり行方不明となった場合に自分たちの主義主張が前進する人物、特に、政府と手を結んでいる治安軍と関係している疑われる人を標的にすることが一般的である。爆弾テロ、処刑、殺害、誘拐、銃撃、脅迫は、すべての地域で、また社会のすべての部門で、毎日のように発生している。イラクのアルカイダは、これらのテロ攻撃の多くについて犯行声明を出しているが、その他の反乱分子やテロリストグループも一定の役割を果たしている。

司法の安全の目下の最大の問題は、暴力やその脅迫の影響が全国の裁判官に及んでいる事実である。例えば、5 月 4 日、自爆テロを行おうとした女性が、Baghdad の裁判所への立ち入りを拒否された後、爆発物の入ったベストを建物外に放置し、それが爆発して少なくとも 9 人が死亡し、46 人が負傷した。

過去 2 年間で、15 人の裁判官が殺害された。また多くの裁判官は脅迫を受け、一部は早々に辞職し、また一部はリスクの少ない他の地域への異動を希望した。司法は、深刻な裁判官不足に直面しており、これが、裁判を進行する司法の能力に影響を及ぼしている。

1 年を通して、テロリストは、特にイラクの中心部で、しかし全国の主要インフラを組織的に破壊した。石油、電気、輸送のサボタージュにより、商品の移動が滞り、国民は生活に不可欠のサービスを受けることができなくなった。

セクション 2 市民の自由の尊重、以下を含む：

a. 言論の自由

憲法は、公共の秩序と道徳に違反しない限り、表現の自由の権利を幅広く保護している。

この表現の自由を保護する規定にもかかわらず、法律は、首相が認めれば、国会、政府、あるいは公的機関を公開の場で侮辱した人物に対し、罰金あるいは 7 年以下の懲役を科すことができるとしている。

記者が、公職者の名誉を毀損する記事を発表することは法律で禁じられている。多くのメディアが、これらの規定があるために、訴追に対する強い恐怖感が発生し、報道機関としての仕事を自由に行うことができないと訴えている。

法律では、報道機関が、暴力テロや社会秩序の混乱を扇動すること、活動が禁止されているバース党への支援を表明すること、あるいは“ 暴力的方法によるイラク国境線の拡大 ” を支持することは制限されている。この規定にもとづき、9 月 7 日に閣議は、Al-Arabiya テレビの記事が“ イラクにおける宗派間対立抗争 ” を助長させたとして、同局の 1 ヶ月の閉鎖を票決した。この閣議の命令は、AL-Arabia が取り上げたことが暴力を助長したとみなされる理由についての詳細を明らかにしなかった。10 月 7 日、同局は放送を再開した。

11 月 5 日、イラク当局は、Al-Zawraa と Salah Al-Din の両テレビ局を、暴力、テロ、宗派間対立を煽った容疑で閉鎖した。政府は、11 月 15 日に Salah Al-Din テレビ局の再開を認めた。しかし、政府は、al-Zawara の衛星チャンネルは引き続き閉鎖し、さらに、爆発物の作り方のトレーニング・ビデオを放送し、テロリストおよび反乱分子グループへの参加を呼びかけ、広く一般大衆を標的にした殺害や大量殺戮を扇動した容疑でテレビ局オーナーと経営者に対する訴訟を続けるように勧告した。この勧告にもかかわらず、al-Zawraa は、エジプトの Nilesat を利用して衛星チャンネルの放送を続けた。

メディアで働く人々は、しばしば、政府を批判する記事を發表しないようにという圧力を政治家から受けると報告している。政府あるいは党職員によるメディアへの脅迫や嫌がらせの事例は数多い。実際に、メディアで働く人々に対して法律が積極的に利用されている。例えば、Al-Wasit 新聞の編集長の Ayad al-Tamimi と記者の Ahmed Mutare Abass は、2005 年 4 月に名誉毀損で逮捕され、Baghdad から東南に約 100 マイルの Al-Kut における司法と警察の腐敗を批判した記事を發表したとして 6 ヶ月間投獄された。国際的 NGO の“ 国境なき報道記者 (Reporters without Borders) ” によれば、8 月、Baghdad 裁判所は、Al-Kut についての記事に関する名誉毀損を巡るもうひとつの裁判の結論が出た時点で、拘禁刑を言い渡さずに彼らを釈放した。

KRG の州においては、印刷出版物および放送メディアが、ニュースや様々な国民の問題を伝える主な情報源であるが、ほとんどすべてのメディアが、主要政党に支配あるいは資金拠出されている。KDP は、クルド語新聞の Khabat (“ 闘い ”)、アラビア語版の“ Attaakhi ”、

および KTV(クルド・テレビ)のスポンサーである。KDP のメンバーと KRG 首相 Nechirivan Barzani もまた、人気のあるテレビ局 Zagro に資金提供している。PUK は、クルド語の新聞 Kurdistanî-New (New Kurdistan)、アラビア語新聞 Al-Ittihad、および KurdSad テレビのスポンサーである。クルドイスラム連合などの小政党も、自身の新聞とテレビ局を所有している。

政党が所有する報道機関のほかに、少数ではあるが政府や党の汚職を取り上げた独立の報道機関もある。例えば、週刊新聞の Hawlatee (The Citizen) と Awena (Mirror) と Radio Nawa などがその例である。しかし、これらのジャーナリストは、名誉毀損の罪でしばしば刑事訴追の対象となり、さらに、若いまたは中間レベルの党職員による司法の手のとどかない脅迫行為の対象となっている。

主に民兵と反乱分子グループによるメディアに対する暴力は日常茶飯事であり、その結果、自主的な検問が実施されている。メディアで働く人々は、報復攻撃に怯えて、反乱分子と民兵の活動に関する記事を書くことを躊躇している。この年、60 人以上の報道関係者が殺害あるいは誘拐され、2003 年から合計で 140 人以上が被害にあった。報道関係者が殺害されたとして大きく報道されたのは、有名なジャーナリストで al-Arabiya テレビの記者である Atwar Bahjat が、Al-Askariya 寺院攻撃について報道後、2 月 22 日に誘拐され、その後、殺された事件である。彼女の技術者とカメラマンも彼女とともに殺された。

数百種類の日刊紙や週刊紙、全国レベルおよび地方レベルで、アラビア語、クルド語（2 種類の方言）、トルコ語、シリア語で放送している数十のラジオ局テレビ局がある。民間のメディアについては、販売や広告収入が安定した収入源とはなっておらず、停電による電力供給の中断がしばしば問題となっている。

インターネットの自由

インターネットへのアクセスに対する政府の制限はなく、また、政府が e メールやインターネットのチャットルームを監視しているという報告もない。個人およびグループは、e メールを含め、インターネットを利用して平和的な意見表明を行うことができる。

学問の自由と文化的行事

学問の自由あるいは文化的行事に対する政府の制限はない。しかし、社会的、宗教的および政治的な圧力が、学問や文化に関する問題の自由な選択を制限している。特に、クルドの政党は、KRG 地域における就学や学者の任命を支配している。民兵あるいは反乱分子

グループが、学校や大学に対して、教育方法の変更や学校閉鎖を要求して、あるいは暴力を盾に脅迫を行った数多くの事例が報告されている。教育機関はしばしば脅しに屈してそれに従った。

宗教色がないと見られていたバスラ大学の教授が、脅迫文を受け取り、バスラを去るよう要求された。Baghdad の大学は、封鎖や攻撃を行うという脅迫を何回も受けている。この年、特に Baghdad とバスラにおいて、教授を標的とした殺害事件が連続した。

11 月 14 日、新旧の警察官の制服を着用した武装集団が、Baghdad 中心部にある高等教育省から 100 人もの人を誘拐した。捕虜の一部は翌日解放されたが、その他の捕虜は後日、遺体となって発見された。内務省は、数人の警察幹部について調査を命じたが、年末時点で、調査から何の成果も得られていない。

b. 平和的集会と結社の自由

集会の自由

憲法は、集会と平和的なデモの自由を認めており、全般的に見れば、イラク政府は、実際にこの権利を尊重している。しかし、抗議行動を行う人々に対して KRG が虐待的行為を行ったとする報告がある。1 年間を通して、首相は非常事態法を発動し、これにより、首相には、令状あるいは極度に緊急の状況を理由に、活動や集会の自由を制限する権限が与えられた。一般的には、この非常事態法が平和的な集会の開催の障害となることはなかったが、この法律は外出禁止令を敷くために利用されることが多かった。イラク中部および南部の警察は、外出禁止令違反の場合を除き、一般的には、平和的デモを規制しなかった。

KRG の地域、特に Sulaymaniyah 州においては、政府の汚職と劣悪な行政サービスに抗議するためのデモが行われた。8 月 8 日、Darbandikhan において KRG の治安軍が、抗議活動を行っている人々に発砲し、ひとりの男性が死亡した。地元の人権団体の報告によれば、抗議デモに参加した 100 人が、デモの最中やその前後に逮捕された。8 月 9 日に Kalar で行われたデモでは、治安軍が、抗議の集団に発砲し、一人が死亡、数名が負傷したと報じられている。

住民は、KRG は、Sulaymaniyah 州の抗議行動に参加した多数の人々を脅迫し投獄したと訴えている。Chamchamal 町の行政サービスの停滞に対する複数の抗議デモにおいて、参加者は、PUK の治安軍および武装した治安維持部隊が、抗議行動に目を光らせ、その状況をビデオテープに撮影したケースもあったと報告している。抗議行動が規則違反であると

当局が判断した場合には、参加者は拘束され、場合によっては非開示の場所に連れて行かれたと言われている。

結社の自由

憲法は、連合や政党を結成し参加する権利を認めており、また側に、これらの権利を法律によって定めることを命じている。政府は全般的にはこの権利を尊重している。KRG が支配する州に関しては、Sulaymaniyah 州では、PUK 党に加わる場合に、Irbil と Dohuk の両州では KDP 党に加わる場合に圧力がかかる状況にある。

c. 宗教の自由

憲法は、イスラムを国教として宣言している。憲法は“キリスト教徒、ヤジディ教徒、マシハ教徒、サベ教徒などの”個人に対しては完全に自由な宗教の権利を与えているが、いかなる法律も、イスラムの教えに矛盾してはならないと定めている。政府は一般的には、個人が自分の思想、善悪の判断、信仰に従って礼拝する個人の権利を尊重しているが、個人の生活に関するイスラム教の保守的かつ急進的な要素が原因となり、イスラムの教えを過激に解釈し、その解釈に他の宗教の人々を従わせようとする大きな圧力が今なお働いている。さらに、宗教的な礼拝場所に対する度重なる攻撃や宗派間対立による暴力行為のために、市民は自分の宗教を自由に実践することが妨げられている。

政府は、バハイ信徒への昔からの差別を今なお続けている。この年、内務省は、Bahai の信者であることを主張する人々に対する国民身分証の発行を禁じる規則の維持に固執しつづけた。バハイ信徒たちは、自分の子供を学校に登録したり、海外を旅行するためのパスポートの発給を受けたり、市民権があることを証明したりするのが困難である。

宗教の自由に関する憲法の規定にもとづき、Islam の Salafist 派（Wahhabism）の信者に死刑を命じる 2001 年の Revolutionary Command Council (RCC) 決議 201 号ならびにバハイの信仰を禁じる 1970 年の法律第 105 項は撤回されたが、年末時点で、正式に破棄されていない。

この年を通して、省庁の職員および管理職が、明示的あるいは間接的に、業務を行う際の条件として、個人の宗教に関係なく、女性にベール着用を命じたとする報告が相次いだ。これらの強制的な方針は、シーア派が支配する保健省と運輸省で特に広く普及しているということである。

また、この年、宗教上の理由にもとづく雇用差別の訴えが出された。複数の省庁が、自分の省庁が好む宗教を信奉している人物を雇い、優遇するという報告がある。

ISF 内部、広くはシーア派の犯罪者が、スンニ派を標的にしたテロを行ったとする多数の報告がある。同様に、スンニ派のテロリストグループも、殺害計画や追放計画の標的をシーア派に定めていたとされる。

宗教団体は、政府に登録する義務がある。この義務は、500 人以上の信者がいる場合に適用される。イスラム教以外の人々は、政府が法律で自分たちの宗教上の祝日を認めているにもかかわらず、実際には、無視されることがほとんどであると不平を述べている。学校は、イスラム教以外の宗教の祝日に試験のスケジュールを組み、この宗教上の祝日を守ろうとする生徒に対して何の特別対策も講じてくれない。

この年を通じて、KRG が、少数派の宗教に対する差別的行為を引き続き行ったとする訴えが出された。Mosul 北部地域に居住する少数派のヤジディ教徒やキリスト教徒は、KRG が自分たちの財産権を侵害したこと、彼らから没収した土地にクルドの施設を建設したと明言した。少数派宗教に対する KRG の差別があるという評判にもかかわらず、国内のその他の地域における暴力や宗教的差別から逃れるために、イスラム教以外の宗教の信者が多数、クルド人地域に移ってきた。

社会的な虐待や差別

テロリストグループや民兵を含む過激派は、信じる宗教を理由に多くの個人を標的としている。また、宗教に属していないことを理由に標的にされる場合もある。シーア派とスンニ派間の宗教的対立にもとづく抗争は、継続しており、Samarra の Al-Askariya 寺院での 2 月 22 日の爆発テロ後、一段と悪化した。

特に 2 月以降、各宗派が警戒のために検問所を設けることが多くなった。これらの検問所は、近隣の安全を守るためというのがその表向きの理由ではあるが、宗教にもとづいて市民を特定し殺害するために利用されることが多い。この年、シーア派とスンニ派のモスクは、激しい攻撃の対象となった。スンニ派とシーア派の宗派事務局によれば、この年、数百のシーア派およびスンニ派のモスクが爆撃あるいはその他の方法で攻撃された。

宗教リーダーたちは、しばしば、誘拐や殺害の標的となった。例えば、Ayatollah Husayn Al-Husayni は、Baghdad に滞在中の 8 月 13 日に誘拐された。Kurkuk のイスラム教指導者でイラク国民議会メンバーの Mohammed Redha Mohammed は、10 月 7 日、コーラ

ンを配布するためにスンニの事務局を出た後、Baghdad で殺害された。Paulos Alexander 神父は、最初は Mosul で身代金目的で誘拐されたが、その後、10 月 11 日に首を切られて死亡した。

ヤジディ教のコミュニティのメンバーは、1 年を通してイスラム教徒の攻撃の標的となりつづけたと報告している。彼らは、彼らが悪魔を崇拝しているという誤ったイメージをもたれていることが、ニナワで発生した何度かの攻撃の背景にあると訴えている。

サベ教、マンダ教の指導者達は、この年、自分たちのコミュニティのメンバー殺害を警告する脅迫が増えたと語った。過去数年、サベ教徒は身代金目的で誘拐されたが、サベ教の指導者達は、自分たちが殺害の標的になっていることを報告した。サベ教徒によれば、彼らを“魔術師”として、即刻、イラクから出国するか、死を選ぶかという脅迫状が多数届いたということである。

キリスト教徒は、1 年を通して、彼らが、特にスンニ派と手を結んでいるテロリストの攻撃の標的となったことを明らかにした。教皇ベネディクト XVI が、反イスラム的と感じられる発言を行った後、教会、宗教施設、聖職者や修道会、個々のキリスト教徒に対して脅迫が多発したが、謝罪が行われてからは脅迫の数は減ったと報じられている。Mosul のドミニコ修道会と Baghdad のセント・ピーター・カルデア神学校が、テロリストの標的になり、その信者に対して撤退を強制した。数人の司祭が誘拐され、Paulos Alexander 神父を除き、身代金と引き換えに解放された。

宗教を理由に住民を標的とした脅迫状を受け取ることは、ほぼすべての宗派に共通している。多くの報告書が、スンニ派、シーア派、キリスト教徒が、宗派を理由に殺害を予告し、自宅から退去するか死を選ぶかを迫る脅迫状を受け取っている。宗教あるいは民族の問題が理由の国内難民は、これらの脅迫によって発生したものである。

イスラム教民兵は、イスラム教の教えに背く商品やサービス、例えば、酒類を販売する店を標的にし続けている。Baghdad およびその他の地域の酒店は、イスラム過激派による爆弾テロ、略奪、破壊行為の対象となっている。

キリスト教およびその他の宗教の事務局の長によれば、イラクに千年の歴史を持つユダヤ人社会については、イスラエルをはじめとする諸外国への移民の結果、現在の Baghdad に住むユダヤ人は 20 人に満たないということである。また、KRG 地域にもわずかなユダヤ人が居住しているという報告もあるが未確認である。しかし、反セム人感情はいまだにイラクの文化の底流にとどまっている。例えば、国籍法は、他の国に移住したユダヤ人がイ

ラクの市民権を回復することを認めていない。この法律は、3月に官報に発表されて発効した。

7月13日に、議会広報官の Mahmoud al-Mashhadani が、議会を支配しているイスラム教徒の力を弱め、自分たちの代弁者が力を持つためにイラクで計画された暴力行為に資金を提供したとしてユダヤ人を非難した。Mashhadani は、イスラム教徒は、男女の殺害や誘拐について非難されているが、これらの行為は、実際には、“ユダヤ人とその子孫の” 仕業であり、ユダヤ人、イスラエル人、ジオニストは、イラクにおけるイスラム化運動の活動を妨害するために、イラクのお金や石油を使っていると述べた。政府高官で同氏の発言を非難した者はいなかった。

詳細な議論については、2006 宗教の自由に関する国際レポート、を参照のこと。

d. 国内における移動、外国旅行、移民、帰国の自由

憲法では、全国どこでも移動できる権利および海外に旅行し、自由に帰国する権利を定めている。しかし、実際にはいくつかの制限がある。

緊急事態下では、首相は、令状があれば移動を制限し、外出禁止を命じ、警戒線を敷き、地域の捜索を行い、その他、治安上および軍事上必要な措置を講じることができる。（クルド地域においては、KRG の協力が得られる場合のみ）政府は、この年を通して、これらの権限を利用した。

IRG が、アラブ人がこの地域に入らないように検問所を設けたという報告がある。報告によれば、多数のスーツケースを持ったアラブ人旅行者は、戻るように命じられたということである。これらの報告にもかかわらず、数千人のアラブ人難民が、この地域への移住を認められた。

内務省の旅券発給局は、女性に対して、旅券発行のために男性親族の承認を得ることを義務付けるという方針を再開した。さらに、バハイ信徒であることを理由に国民の身分証の発行が長く禁じられているために、一部のバハイ信徒は、旅券を持つことができないでいる。

憲法は、イラク国内で生まれた市民を強制追放することを禁じている。この命令は、帰化してイラク国民となった人にも適用されるが、ただし、重大な不正行為により国籍を手に入れて帰化したと裁判所が判断した場合を除く。強制追放は、発生しなかった。

移住に対して政府が制限を加えているという事実は明らかになっていない。市民が出国する場合には出国許可が必要であるが、その義務が執行されたことはない。

国内難民（IDP）

前政権が倒れて以降、国内難民の数は増え、2月22日の爆弾テロ後急増した。同テロ後に難民となった人の数は、38万人から50万人と推計される。推計にばらつきがあるのは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、地元当局、移民のための国際組織（IOM）、難民と移民省（MoDM）、および様々な NGO がそれぞれの推計値と出しているからである。120万人以上の難民が、前政権下で言えを追われたが、そのほとんどがいまだに難民のままである。UNHCR によれば、年末時点で約170万人の国内難民がおり、近隣諸国に住むイラク人は100万人から140万人とみられる。ただし、その多くは2003年以前に出国した人々である。

これらの国内難民の動きは、宗派間対立による脅迫や暴力、治安悪化、貧弱な公的サービスにより引き起こされたものである。Baghdad および全国で、シーア派、スンニ派、キリスト教徒の住民は、所定の期間内に家を出なければ殺害するという脅迫状を受け取っているという多くの報告がある。Baghdad に住む住民の一部は、自分たちの隣人が、対立する宗派の住民に立ち退きを迫る目的でテロリストや民兵グループに誘拐されたり殺害されるのを見たと報告している。市民を強制的に難民とすることを目的としたキャンペーンが繰り返されていることが、Baghdad や Baghdad 以外で地域の対立が深まる最大の理由である。

Baghdad の住民の多くは、近隣へ移住し、あるいは、Baghdad から脱出する人もいる。新たに国内難民となる人の40%から60%が、Baghdad に住んでいた人だと推定される。多くのキリスト教徒は、Baghdad を脱出し、Mosul や Dohuk に向かった。

バスラでは、宗派間対立による暴力テロが原因で、多数のスンニ派アラブ人が家を追われた。その中の30%のスンニ派アラブ人はバスラに戻ったが、彼らは、避難した先でも自分たちに対する敵対感情が存在したために、戻ってきたと語った。

最近の国内難民の多くは、受け入れ家族とともに住むか、受け入れ社会で家を借りて住んでいる。その他の国内難民は、廃墟となった建物（古い工場や利用されていない軍事施設）、公共の建物（学校、職場、モスク）あるいは他の難民が捨てた家を占有して暮らしている。IOM は、これらの難民の中で、難民と移民省あるいはイラク赤新月社（IRCS）が設置した

難民キャンプに移った人は全体のわずか約 3%である。国内難民は、これらのキャンプを、移動中に立ち寄るための短期の滞在先として利用している。

政府は、難民と移民省を通じて、国内難民についての情報を集め、人道主義にもとづく配給という形で支援を提供している。難民と移民省は、また、IRCS と協力して、国内難民への支援活動を行っている。さらに、IOM と様々な NGO も国内難民に支援を提供している。

難民保護

イラクの法律には、難民の地位に関する 1951 年国連条約およびその 1967 年プロトコルに従った、一時難民あるいは難民の地位の付与に関する規定はない。また政府は、難民に対する保護のための効果的制度をまだ確立していない。実際に、政府は、迫害される可能性のある国に帰国しないでいように保護を提供している。政府は、国内に住む 23,000 人以上のパレスチナ人および約 2,500 人のシリア人を難民として認定している。政府はまた、非公式にはあるが、14,000 人のトルコ人と 5,500 人のイラン人を難民として認定している。

政府は、UNHCR およびその他の人道団体と協力して、一時難民と難民を支援している。UNHCR は、貸付補助金、その他の物資援助、法律上の代表認知などの方法で、シリア人とパレスチナ人の難民に保護と支援を提供している。

政府は、集団および個人の難民の決定を所管する省庁間委員会を再結成した。この委員会がこの年に検討してケースはなかった。中央政府と KRG は、イラク北部の約 3000 人のイラン系クルド人難民の受け入れに合意した。政府はまた、イラクの Faili（シーア）クルド人数百人のイランからの帰国受け入れのための計画を進めている。

この年を通して、難民は、常に、反乱分子、民兵、犯罪者によるテロの標的となった。パレスチナ人難民に対する保護は不十分なままである。十人以上のパレスチナ人難民が殺害され、警察は、パレスチナ難民に対して、恣意的逮捕、拘留、住居侵入を行っているという信頼できる報告が出されている。2 月 22 日の爆弾テロ後、治安軍および一般大衆によるパレスチナ難民に対する虐待行為が急増した。数百人のパレスチナ難民は、シリアとヨルダンの国境地帯に避難先を探すために Baghdad を離れ、さらに多くの難民が偽造したイラクのパスポートを持ってイラクを出国した。4 月に、パレスチナの人権グループの要請により、Shiite の聖職者である Grand Ayatollah Ali al-Sistani は、当局および自分の支持者に対し、国内にいる数千人のパレスチナ難民に危害を加えないように要請する書簡を発表した。

政府と連携していないグループも、前政権寄りであった、あるいはそう思われている団体に属する難民（パレスチナ人、シリアのバース党员、イラン系アラブ人）の肉体的安全を脅かしているという報告がある。

セクション 3 政治的権利の尊重：政府を変える国民の自由

2005 年 10 月 15 日、国民は、半永久的憲法を採択するかどうかの投票を行った。この憲法には、全国民が選挙権を有し、定期的に行われる自由で公正な選挙により、平和的に政府を変える国民の権利を含むすべての人権の保護が含まれている。国民は 2005 年 12 月 15 日全国でこの権利を行使し、275 人のイラク国民議会メンバーを選んだ。イラク独立選挙委員会 (IECI) が、2005 年 10 月の国民投票および 2005 年 12 月選挙管理の一切を担当した。

選挙と政治参加

テロリストや反乱分子からのテロの脅迫にもかかわらず、2005 年 12 月の全国総選挙は、2005 年 10 月の国民投票とともに、自由で公正な選挙としての国際標準を満たしていると広く認められた。IECI は、全国に 6,000 箇所以上の投票センターを設け、選挙民が利用できる投票所は全部で 3 万箇所以上に達した。2005 年 12 月の投票率は 70%以上で、これは、選挙民の投票所へのアクセスが全体として良好であったことを示している。

2005 年 12 月の選挙期間中、オブザーバー団体および政党の代理機関は、1,800 以上の苦情を提出した。しかし、これらの苦情の多くは手続きに関するものであり、重大な規則違反に関する訴えはわずかにすぎなかった。不正投票あるいは地元の選挙スタッフ、外部者、あるいは警察による干渉があったという訴えは広がりを見せなかった。イラク選挙国際監視団の 4 月 12 日の最終報告書は、2005 年 12 月の選挙は、自由で公正な選挙としての国際標準を満たしたものであり、選挙結果は選挙民の意思を反映したものであるとした。

政党および候補者は、自由に自薦あるいは他のグループからの指名を受けることができる権利を有した。政府は、反体制派を制限せず、また、組織の結成、投票の要請、あるいは意見の発表の権利を侵害することもなかった。

国内の政党は、一般的に言って、宗教あるいは民族にもとづいて組織される傾向がある。Supreme Council for the Islamic Revolution in Iraq (SCIRI) や al-Dawa al-Islamiyya 党などのイスラム教シーア派の政党、また KDP や PUK などのクルド・ナショナリストの政党が、イラクの政治において有力な政党である。その他の政党には、Sunni

Iraqi Islamic 党ならびに、Assyrian Democratic Movement などのその他の少数民族党がある。

いくつかの政党に関しては、そのメンバーが、雇用に関して特権を与えられ、優遇されている。KDP と PUK は、両政党の党員以外の人物の雇用を妨害しており、KRG の裁判所は政党メンバーを優遇しているという報告がある。

年末までに、州の選挙実施のための新たな展開はなかった。多くのスンニ派アラブ人が 2005 年 1 月の選挙をボイコットしたために、州委員会は住民の意見を完全に代表した組織とはいえない。

2005 年 12 月の選挙では、女性の選挙民の投票率は、男性の投票率を上回らないとしても、ほぼ同じであった。憲法は、イラク国民議会のメンバーに女性が選ばれることを認めており、4 分の 1 以上のメンバーを女性が占めるようになることを目標としている。様々な政治的意見を代表する女性リーダーたちは、一部の女性議員は、この女性割当を満たすためだけに、政治活動に参加するよう選ばれたという懸念を表明した。

イラク国民議会の女性メンバーは 76 人で、全体の 28% を占め、政府には 4 人の女性閣僚がいる。すなわち、女性問題大臣と人権、環境、住宅と建設の各大臣である。さらに、少なくとも 3 人の閣議メンバーが、少数宗教と少数民族出身である。(セクション 5、女性参照のこと)

政府の汚職と透明性

大規模な汚職が政府全体に広がっており、深刻な問題となっている。政府内に汚職があるという国民のイメージは依然として大きい。汚職の訴えの中では、脅迫と政治的策略が要因となっており、政府職員は時々、政治的および個人的な方針を進めるための手段として、“バース党一掃方針”を利用している。汚職防止機関は細分化されており、相互の関係強化は、それぞれの役割についてのコンセンサスがないために難しい。説明責任の欠如は、依然として広い範囲でみられ、透明性の欠如と同じように、法令のいくつかの規定によって助長されている。法律は、海外のメディアを含め、国民および国民以外に対する政府情報の公開アクセスについて定めていない。

憲法は、イラク国民議会のメンバーに対して、刑事犯でつかまらない限り、あるいは容疑が重罪でない限り、不逮捕特権を認めている。また、この不逮捕は過半数の反対によって覆することができる。イラク国民議会のメンバー、Mishan al-Jabouri は横領の容疑がかか

っていたが、不逮捕特権で守られていた。しかし 10 月 9 日にイラク国民議会は投票によりこの不逮捕特権の無効を決定した。

刑事訴訟法第 136(b)項は、閣僚に対し、その職員の逮捕を拒否できる権限を付与している。この法律により、閣僚は、その職員の汚職容疑での訴追を一時停止させることができる。それぞれ異なる 15 件の事件で、関係閣僚が、公職者の誠実性に関する委員会 Commission on Public Integrity (CPI) による汚職の容疑をかけられた職員の調査と逮捕を拒否したと報告されている。その他のケースでは、閣僚は、情報提供を行わずに、実質的に捜査を引き延ばした。

これらの障害にもかかわらず、明白な汚職数件が解決に至った。この年、前国防相の Hazem Shaalan は、出廷しないまま有罪となり、60 年の禁固刑を言い渡された。同人とその他の 27 人の職員が、2004 年に \$10 億（1.3 兆ディナール）の横領事件で重要な役割を果たしたと訴えられた。その他多くの国防省職員も逮捕され、年末時点で裁判を待っている状況である。

前電気相 Ayham al-Samaraii は、10 月 11 日に汚職の容疑で 2 年間の禁固刑を言い渡された。その後、同人は拘留されないまま逃亡した。

2004 年 1 月に設立された CPI は、全省庁および（KRG を除く）全国の政府機関における汚職事件の防止および捜査を所管している。CPI には、119 人の捜査員がおり、イラク首相および国会に対し報告を行い、刑事訴追に事件を委ねる権限を持っている。この年、CPI に持ち込まれた捜査が必要な事件は 200 件以上に達し、これは CPI の捜査能力をはるかに超えている。年末までに、CPI が調査が終了し結論が出た事件はわずかにすぎない。これは、訓練不足と脅迫が原因となっている。

政府はまた、種々の省庁、Baghdad 市、中央銀行、宗教団体を対象とした 31 の調査局で構成されるシステムを設置している。このプログラムには合計 2500 人のスタッフが参加しており、その任務は、不正、無駄、虐待を減らすための監査、検査、捜査の実施である。これらの調査局の 50%以上が、組織内に人権担当部署を設置している。

最高監査委員会は、省庁が実施するすべての契約の監査を所管している。

CPI も調査システムも、この年は、問題を多く抱えたままであった。CPI 職員、調査員、CPI が取り上げている事件の証人や家族に対する様々な脅迫や殺害、攻撃が頻発した。CPI に関しては、この年、11 人の職員あるいはその家族が殺害された。

CPI は、与党メンバーの訴追に影響力を行使しようとする幹部クラスからの圧力を受けることが多かった。議員も様々な事件の判決について裁判所に圧力をかけようとしたことが報告されている。

CPI の前副長官は、宗派寄りの訴追に関与したとして解職された。

UNAMI の 9-10 月のレポートによれば、治安軍では給与の不正受給が後を絶たない。警察官は、しばしば、警察軍に加わるという採用段階から給与の支払いを要求する。サボ戦術（常習的欠勤）も広範囲に見られる。Kirkuk だけでも、5,000 人の警察部隊と 13,000 人の兵士が、常時欠勤している。これらの多くが許可を得ない欠勤であるが、給与は支給されつづけている。（セクション 1d 参照）

セクション 4: 人権侵害の申し立てに対する国際機関および非政府機関の調査に対する政府の対応

一般的に、政府は、人権の問題について国連およびその付属機関に協力することを取り決めている。申し立てのあった人権侵害についての非政府機関による調査は、拘留施設への立ち入りなどをはじめ、厳しく制限されている。これは、治安上の問題と政府の方針によるものである。（セクション 1c 参照）

前政権は、独立の人権機関の設立を許可しなかったため、イラクでは NGO などが設立されはじめたのは最近である。この年、NGO の活動や主張が続いたが、全体としてその影響力は弱いままにとどまっている。国内では約 5,000 の NGO が登録されているが、メンバーは少数である。人権 NGO の過半数が、政党あるいは特定の宗派と結びついており、人権問題に関して宗派寄りの姿勢をとることが多い。女性の地位向上のための NGO は、一般的にはこのパターンに該当しない。

市民社会問題担当省（MoSCA）は、NGO に対して、面倒な登録手続きと大量の資料提出義務を適用しつづけている。この年、地域の NGO の多くが、過度な報告義務を順守しているにもかかわらず、恣意的に資産が凍結される処分を受けたと報告されている。女性の権利についての NGO は特に、活動停止の対象となりやすく、多くが、活動およびサービス提供の承認を得ることができない状況である。同省は、年末までには資産凍結を解除すると発表したものの、実施されたかは確認できない。

市民社会問題担当省の職員が予告なく NGO を訪れ、スタッフとその家族の写真、パスポー

トの詳細内容、氏名を要求し、脅迫するという状況がいまだに発生している。同省は、すべての NGO に対し、他の省庁と直接連絡することを認めないという指示を出した。その代わり、通信事項や要求事項はすべてまず市民社会問題担当省が受付け、必要な場合には担当の省庁に送る、ということになった。実際には、この指示により、人権 NGO は、内務省、国防省、人権省などの省庁に問題を報告することが制限された。

テロ組織はしばしば人権団体を標的にしており、治安状況の悪化が、NGO の活動を厳しく制限している。国内および国際的な人権団体は、刑務所や拘留施設への立ち入り許可を得ることが依然として難しい状況が続いている。

クルド地域は、1991 年以降、ほぼ全域が自治区となっているが、強力な NGO を育てる力をもっていた。しかし、ほとんどすべてのクルド NGO は、PUK と KDP という政党と強く結びついているものである。KRG とクルドの 2 つの政党が、人道主義的な NGO の活動とプログラムを支援していることが多い。

オンブズマンは存在しないが、イラク人権省および KRG の省は、人権に対する意識と知識を向上させ、刑務所視察を実施することに主眼を置いてきた。各省庁が、それぞれの首相に報告を行った。イラク人権省はまた、人権侵害がないかどうかを監視し、犠牲者を擁護し、支援するための取り組みを行った。しかし、リソースに制限があり、他の省庁からの協力があまり得られない状況であるために、同省の成果は極めて限定的なものとなっている。KRG の人権省も同じ状況にある。

イラク国民議会の人権に関する委員会は、人権政策の推進において重要な役割を果たさなかった。

セクション 5 差別、社会的虐待、人身売買

憲法では、すべての市民が、その性別、宗派、意見、信仰、国籍、宗教、出生地に関わりなく法の前に平等であると定めている。政府は、この規定を効果的に実現していない。

女性

イラク国内で全体的に治安が悪く、社会に保守的な傾向が強まっていることが、女性に重大かつマイナスの影響を及ぼしている。

憲法は、家庭、学校、社会におけるあらゆる形態の暴力を禁じている。NGO の報告によれば、信頼できる統計データは存在しないものの、女性に対する家庭内暴力はこの年、増加した。KRG の NGO と KRG の人権省の聞き取り調査によれば、“ 名誉殺人(honor killing) ” も増加したと報告されている。3 月－4 月のレポートで、UNAMI は、クルド地区のみにいて年初からそれまでの期間に、534 人もの女性が、名誉に関係する犯罪、すなわち、殺人、拷問、重大な虐待の犠牲者になったことを明らかにしている。

KRG は、その刑法を改正し、“ 名誉 ” の問題を、情状酌量の理由として認めるのではなく、刑を重くする要素とみなすことにしたが、クルド地域における名誉殺人が続いているというレポートが提出されたことを受けて、国連の特別代表は、8 月 24 日に Talabani 大統領に対して懸念の意を表する書簡を送った。地元の NGO の聞き取り調査および報道によれば、家庭内暴力は処罰の対象とならないことが多く、これらの虐待は、密着して暮らしている家族や部族の中で慣習に従って対応されている。家庭内暴力事件を扱っている裁判官などへの嫌がらせや警察と司法両方が加害者に共感を示すという現状が、これらの犯罪者を司直の手に委ねる努力の障害となっている。

女性のための民間の避難所は存在するが、スペースが限られており、その所在地は伏せられており、頻繁に所在地を変更する必要がある。いくつかの NGO は、州政府と合同で、地域の保健従事者を対象として、家庭内暴力の被害者のための処置を教える訓練を行うための取り組みを行っている。家庭内暴力の被害者は、政府から実質的に何の支援も受けていない。

刑法はレイプを禁じており、その犯罪者に最高 7 年の禁固刑を科すことを定めている。レイプ事件の件数を推定することは困難であるが、NGO の情報源によれば、レイプ事件の件数は大幅に増加しているということである。いくつかの NGO は、政府職員が起こしたレイプ事件を文書としてまとめている。そのうちの多くは、受刑者が最初に拘留される期間に、内務省の中で発生したものであるといわれている。

女性性器の切除（FGM）は違法ではない。クルド地域の農村部で活動している NGO が行った調査から、FGM が行われていることが明らかになった。NGO は、イラク各地で少数ではあるが FGM が行われていると報告している。政府は、FGM の被害者に対して実質的に何の支援も行っていない。

売春は違法行為である。売春の報告は増加している。性産業のための人身売買の増加がその一因と思われる。

憲法は、性別にもとづく差別を禁じているが、実際には、社会の保守的な基準が、女性が自らの権利を行使できる能力の障害となっている。全国的に、女性に対するベール着用の圧力は高まりつつあると報告されている。多くが、ベール着用を拒否した女性を脅迫するちらしが近隣に貼られていると報告している。女性を家におき、ベールを着用させ、非常に保守的なイスラムの教えの解釈に従わせようとする風潮の中で、自動車の運転、携帯電話の利用、ズボンの着用など普通の行動をする女性が標的にされている。社会の圧力に加え、政府の閣僚も、ベールを着用しなければ失職するという発言を行ったことが報じられた。

イスラム過激派は、多くの都市で女子大生を標的にし、西洋風の装いをやめ、公衆の面前では頭を隠すように要求している。さらに、これらの過激派は、一部の大学で男子学生と女子学生を分けるように要求したといわれている。

この年、内務省の旅券発行課は、女性がパスポートの発行を希望する場合には、男性親族の承認を必要とするという国の政策を再開した。（セクション 2.d 参照）国内の治安の悪化と重要な宗教政党からの圧力が、女性に深刻かつマイナスの影響を与えた。

女性問題担当省（Ministry of State for Women's Affairs）は、17 人の専門スタッフを抱え、主に政策策定をその任務としており、独立の予算や職員を雇用する権限は与えられていない。

女性たちは、労働法が不整備であり、雇用の機会均等を定める法律がないために、自分たちが恣意的な解雇を受けやすい立場に陥っていると訴えている。治安が過度に悪化しているために、女性たちが家の外で働くことを困難にしている。

憲法は、イラク国民議会の議席の 25%以上を女性が占めことを定めている。選挙で女性は、議席の 25%をわずかに上回る票を得た。女性は、イラク国民議会において 275 議席のうち 76 議席（28%）を占めているが、24 ある常設委員会の中で女性が委員長を務めているのは 2 つにすぎない。さらに、多くの女性政治家や市民社会のリーダーは、女性が政府設立プロセスから排除されたと訴えている。4 人の女性が、政府内で閣僚として指名された。（セクション 3 参照）

労働および社会問題省（MoLSA）の社会福祉局は、孤児院や老人ホームなどの様々な社会福祉施設を所管している。行政は、家庭内暴力の犠牲者のための避難所を提供するサービスは行っていない。母子家庭の世帯主の女性は、労働および社会問題省からわずかな現金手当を支給されているが、この支援のための予算はニーズを満たしたものではない。

児童

一般的に政府は、児童の権利と福祉を守ると明言しているが、国民ではない児童に対しては政府から手当は支給されない。これらの児童は、国民であれば無料の公立学校、医療などのサービスに対してお金を支払わなければならない。また、数百人のパレスチナ人家族を除き、国の給食プログラムの対象外とされている。

9月21日、Tameen Governorate Council が設置している高等教育委員会が、受け入れ能力がないことを理由に、他の州で宗派間対立による暴力から逃れてきた難民の家族の生徒の入学を拒否した。年末までの時点で、これらの子供たちに対して、これに代わる教育は提供されていない。

小学校6年間は義務教育であり無料である。生徒の89%が5年まで進級する。小学生の年齢の子供の就学率は、男子が83%、女子が74%である。農村部の小学生の年齢の子供の就学率ははるかに低く、特に女子は約60%である。全体では6歳から24歳までの就学年齢の子供の就学率は55%である。

2005年の開発協力省の調査によれば、青少年（15歳から24歳）の識字率は74%、成人の識字率は65%である。女性で読み書きができるのは56%にとどまっており、これに対して男性は74%である。ここ15年、特に農村部において、女性と女子の教育レベルおよび識字率が大きく低下した。保健省の病院は医療を提供しており、国民であれば誰でもほぼ無料で医療を受けることができる。男子と女子で受けることのできる医療にシステムに問題のある格差はない。

FGMは、一部で実施されている。(セクション5、女性)統計データはないが、若い女子(14歳以上)が結婚するという伝統は、特に農村部で続いている。

労働および社会問題省は、Baghdad および諸州において、合計で600人以上を収容できる年長児童のための孤児院20箇所以上、約1,500人を収容できる年少児童のための孤児院40箇所を運営している。

児童労働を禁止する取り組みや法律にかかわらず、児童は、農村部の農園の労働者や都市部の物売りとして働いていることが多い。報道機関のレポートは、反乱分子が、治安軍の混乱を狙った陽動作戦に子供を利用したり、情報提供者やメッセンジャーとして子供を使っていることを明らかにした。子供たちは、Jaysh al-Mahdi の義勇軍の指揮の下で、テ

口に直接加わったり、石やその他のものを治安軍の車両に投げるなどしたと報じられている。

人身売買

憲法は、強制労働、奴隷、奴隷貿易、女性あるいは児童の人身売買、性産業は禁じられるべきとしている。しかし、国内外で人身売買が行われたという報告がある。

統計データは存在しないが、買い手国からの報告によれば、イラクは、女性や女子をアラブ諸国、特にペルシア湾岸地域やレバント地域（主にシリア、レバノン、イスラエル）向けに供給する国となっている。イラク、特にクルド地域は、東南アジアの男性労働者の人身売買の目的地となっている。また、営利目的、さらにその他の性産業に従事させるために、国内で女子、女性、男子が人身売買されているという報告もある。

聞き取り調査結果および報道機関のレポートから、人身売買の一部は、孤児院やその他の慈善団体の施設の職員が関与していることが示唆されている。労働および社会問題省は、人身売買に関与したとして民間の孤児院を告発し、すべての民間孤児院に対し、同省の指導と調査に従うよう命じた。また、犯罪グループが、営利目的やその他の目的で 10 代の少年に脅迫やゆすりを行い、彼らを性産業に従事させたとするレポートがある。

内務省および KRG 内務省は、人身売買に関連する問題を所管している。しかし、治安を守れという要求が強く、人身売買の問題は優先的に扱われていない。内務省の統計の中で、人身売買は犯罪として特に列挙されていない。しかし、KRG は、人身売買事件を捜査し解決した事例を報告している。例えば、KRG は、ドバイの建設会社が人身売買に関与し、500 人のインド人とスリランカ人労働者を Irbil 州に連れてきたと判断した。これらの労働者には、契約通りの賃金が支払われず、不潔な宿泊所を与え、食料は不十分であった。KRG は、これらの労働者の帰国に便宜をはかり、その会社に対して行政罰を科すよう求めた。

内務省は、人身売買の犯罪に対する監視を行っておらず、警察の訓練カリキュラムの中にもその対策を盛り込んでおらず、人身売買に関係する捜査も行っていない。

人身売買の犠牲者は、売春や文書や旅券の偽造など多くの犯罪容疑で起訴されていることを報告されている。女性の犠牲者が、自分の家族や人身売買の業者による暴力から逃れるために拘留センターに“保護目的で拘置”されている事例も報告されている。

心身障害者

法律は、身体障害のある人物に対する差別を禁じている。政府は、政府内部ではこの法律を実施しているが、民間部門では実施されていない。

労働および社会問題省は、障害のある児童や青少年の教育施設を数箇所運営している。これらの施設では基本的な教育が提供されているが、訓練や資金が不足しているために、適切な技術を使った教育を受けることが出来ない状況にある。

Baghdad と諸州では、精神的な障害のある人を対象として 17 の施設が運営されており、定員は約 1,000 人である。さらに、全国では、身体障害者のために 33 の施設があり、目や耳の不自由の人のための施設や職業訓練/リハビリ施設なども含まれている。政府は、障害を負った数千人の退役軍人に手当を支給しており、その中の多くは手当のほかに仕事も提供されている。

国/人種/民族の少数派

民族と言語による分類にもとづけば、イラクの国民には、アラブ人、クルド人、トルクメニスタン人、カルデア人、アッシリア人、シャバク人、アルメニア人がいる。宗教も同様にさまざまである。

アッシリア人とカルデア人は多くの人が、ひとつの民族グループであると考えている。これらのコミュニティは、固有の言語を話し、キリスト教の伝統を守り、自分たちをアラブ人と考えていない。

憲法では、アラビア語とクルド語をイラクの 2 つの公式言語としている。憲法はまた、国民が、教育指針に沿って政府の教育機関では、トルクメニスタン、シリア、アルメニアなどの母国語で自分たちの子供たちを教育する権利を、あるいは民間の教育機関ではその他のいかなる言語で教育する権利も認めている。

この年、少数民族に対する差別が問題となった。クルド当局が、北部において、トルクメニスタン人、アラブ人、キリスト教徒、シャバク人などの少数派に対して差別を行ったという多くのレポートがある。これらのレポートによれば、当局は、一部の村に対して行政サービスの提供を拒否し、適正な過程を経ないで少数派を逮捕し、かれらを秘密の拘留施設に連行した。また、少数派の学校に対し、クルド語で授業を行うように圧力をかけた。Kirkuk では、少数民族や少数派の宗教の信徒が、クルドの治安軍がアラブ人、トルクメニスタン人、シャバク人を標的しているとしばしば訴えている。

報告によれば、パレスチナ人は、警察官、警察官のふりをした個人および一般大衆による逮捕、拘留、嫌がらせ、虐待を経験している。市民権についての法律が3月に発効した。(セクション 2.c.参照) その規定では、パレスチナ人が市民権を得ること、あるいは他に国に移住したユダヤ人が再び市民権の回復を請求することを禁じている。

その他の社会的虐待と差別

性的な好みにもとづく社会的差別があり、それが報告されている。未成年者に対する性的虐待を取り締まるための法律が、ホモセクシュアルの若者の取り締まりに利用されている。同性愛を理由に10年以下の禁固刑を言い渡された若者の事例数件が報告されている。

擁護団体は、この年、武装グループや民兵による同性愛者を狙った襲撃事件について報告している。例えば、民兵と警官の制服を着た男たちが、12月、Baghdadでシーア派が多く住む貧困地域の al-Shaab において擁護団体のメンバー少なくとも5人を誘拐した。めった切りにされたひとりの遺体が数日後に発見された。また、年末までの数ヶ月間に性的な好みを理由に Baghdad で誘拐あるいは行方不明となった人には、活動家、洋服屋のオーナー、4人の床屋が含まれているという報告もある。

セクション 6 労働者の権利

1. 結社の権利

憲法は、取締り法を順守することを条件に、組合や職業団体を結成し、参加する権利を定めている。労働者の権利の行使はいまだに制限されているが、これは反乱分子や宗派間対立にもとづく暴力、高い失業率、労働者組織の構造や法律が正しく適用されていない状況が主な原因である。

労働および社会問題省労働局は、労働法、児童労働、賃金、職場の安全と健康の問題、労使関係を所管している。

政府は、イラクにおいて最大の雇用者であり、政府職員の地位はいまだに不明確である。1987年労働法にもとづき政府職員は、組合に参加する資格のない専門職とみなされた。この禁止規定は執行されたことはないが、改正もされていない。このような状況下で、一部の政府機関は暗黙のうちに組合を認めているが、組合を禁止している政府機関もある。組合の幹部あるいはアドバイザーである人物に対して法的あるいは実質的な制限が加えられ

たり、過剰なあるいは恣意的な登録義務、または組合の政治活動の制限が加えられることはない。法律は、雇用者あるいはその他による反組合差別を禁じていない。

ほぼ1年を通して、労働および社会問題省は、イラク総労働者連盟に属する組合を認可し、対応した。

この年、組合、組合連合、あるいはそのリーダーが汚職で訴追されたことは報告されていない。

b. 組織化と集団交渉の権利

憲法は、すべての国民は、法律に従い平和的にデモに参加しストライキを行う権利があるとしている。ストライキ参加者に対する報復の事例は報告されていない。公共部門のストライキは、給与の低さが原因となることがほとんどである。ストライキより一般的なのは、失業や基本的サービスの不足に対する一般大衆の抗議である。法律は、集団交渉について取り上げていないが、公的部門では集団交渉は禁止されており、国内で広く普及していない。政府の労働裁判所は、労働法違反および意見の不一致に関して裁定を行う権限を付与されている。

輸出加工区は存在しない。

c. 強制労働の禁止

法律は、児童によるものを含め強制労働を禁じている。しかし、これらの慣行が発生しているとする報告がある。(セクション5、人身売買参照)いくつかの報道によれば、イラクの労働者は、虐待を受けている。(セクション5、人身売買、参照)

d. 児童労働の禁止と雇用可能な最低年齢

法律は、児童労働という最悪の形態を禁じている。しかし、政府は効果的にこれらの法律を執行していない。法律は、18歳以下の労働者の労働時間に制限を設けており、危険な職業に18歳以下を雇用することを禁じている。雇用できる最低年齢は15歳である。労働および社会問題省の労働局児童労働課には、法律を執行し、児童労働予防のためのプログラムを維持し、あるいは児童をこの種の労働から排除するために必要な十分な調査員もリソースもない。

様々な法律や規則にかかわらず、日収1ドル(1,300ディナール)以下で生活している100

万世帯にとっては、児童は、追加的な労働力あるいは収入源として日常的に利用されている。児童労働は、しばしば、農村部の手作業の季節労働という形をとっている。都市部では、児童は、物乞いや様々な商品の行商、危険なことがある自動車店や建設現場で働いていることが多い。

児童労働撲滅のためのプロジェクトは数少なく、現行のプロジェクトによって救われる児童は少数にすぎない。政府は、国連児童基金（UNICEF）や NGO が資金提供している活動のみを行っている。例えば、国際的な NGO である Terre des Hommes のイタリア支部と UNICEF は、Baghdad で働くストリート・チルドレンを対象にした社会復帰とカウンセリングのためのセンターを運営している。クルド当局は、KRG 地域における児童労働をなくすためにいくつかの小規模なプロジェクトを支援している。UNICEF は、Irbil に労働児童のためのセンターを設立した。

e. 容認可能な労働条件

民間部門では契約により賃金が決まり、公共部門では政府が決定する。平均賃金は、約 \$1,250/年（1,625,000.000 ディナール）である。スキルのない労働者がこの収入を得るためには 357 日労働しなければならない。このレベルの収入は、貧困レベル（\$2.00/日あるいは 2,600 ディナール）を辛うじて超えているにすぎず、労働者とその家族のために人並みの生活水準を提供できるレベルではない。ひとりの教師は、配偶者と 3 人の子供たちを貧困レベルで養える状態である。

標準的な 1 日の労働時間は、8 時間で、1 時間あるいはそれ以上を休憩とする。1 日につき 4 時間まで超過勤務が認められ、超過勤務手当の支給が義務付けられている。

一部の報道によれば、イラクで働く外国人労働者は虐待を受けているとされるが、この地域での法的措置の報告はない。報道によれば、外国人労働者は、ドバイ、トルコ、クウェイトなどの近隣諸国を経由して、労働のためにイラクに来ることを勧誘され、騙され、あるいは強制されたといわれる。一部のケースでは、外国人労働者は、自国からイラクへの渡航禁止を知った時に、イラク入国のための方法を発見するように、あるいは賃金の良さにつられるように仕組まれていた。また他のケースでは、目的地を発見したところで、パスポートや現金を取り上げられるなどのもっと強制的な不正行為の被害者となっていた。これらの外国人労働者の出身国の一部は、労働者を教育し、帰国させるための取り組みを行っている。

労働および社会問題省の職場の安全と健康部門は、全国に 129 人のスタッフを置いている。

法律は、労働者は、その雇用を打ち切られることなく、健康や安全を脅かす状況から守られる権利を有すると定めている。職場の安全と健康の基準とプログラムが存在し、国有企業で執行されることがある。民間企業の職場における安全基準の適用は、断続的であり、プログラムが存在することは稀である。職場の安全に関する問題の多くは、健康ではなく、暴力とテロに関係している。